

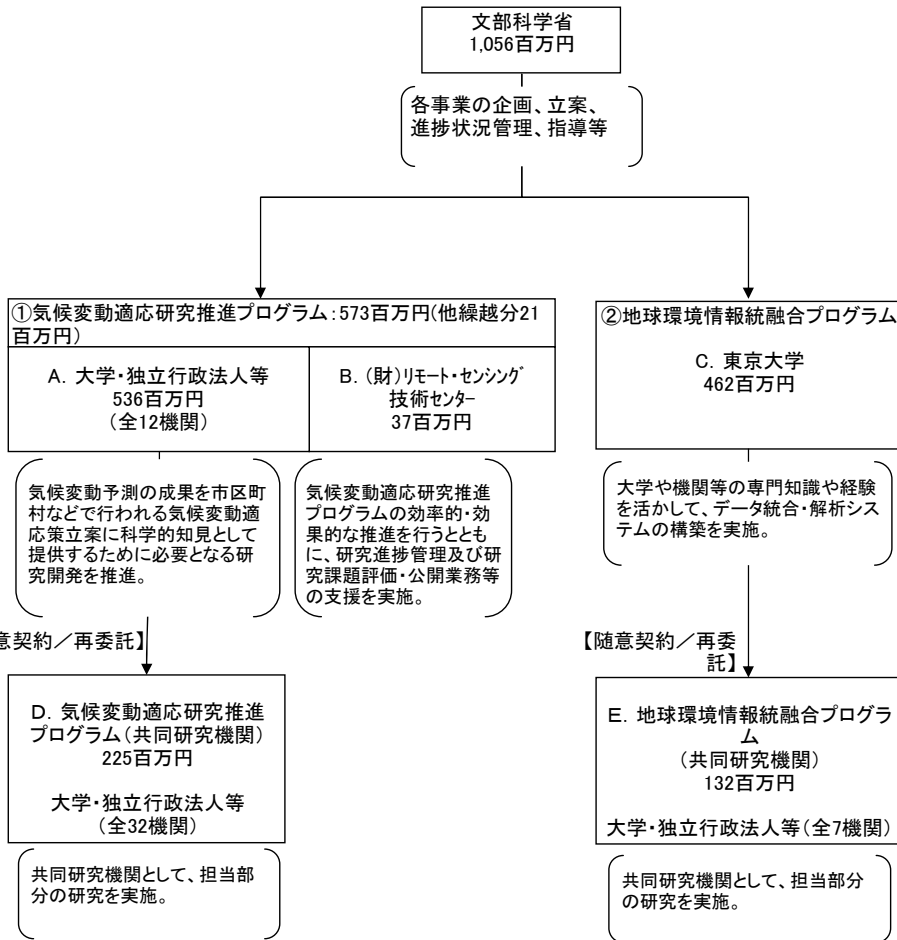
平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	気候変動適応戦略イニシアチブ		<b>担当部局庁</b>	研究開発局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～平成27年度		<b>担当課室</b>	環境エネルギー課		環境エネルギー課長 篠崎 資志		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	X-3 環境・海洋分野の研究開発の重点的推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-		<b>関係する計画、通知等</b>	・第4期科学技術基本計画(平成24年8月閣議決定) ・平成24年度科学技術重要施策アクション・プラン(平成23年7月CSTP)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化・気候変動に関する地球観測や気候変動予測等のデータ収集からそれらのデータを解析処理するための共通プラットフォームであるデータ統合・解析システム(DIAS)の構築を行う。また、地球規模の気候変動予測データを具体的な適応策立案に資する情報に変換するための研究開発を統合的・一体的に推進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	本事業は、我が国が実施する地球観測と気候変動予測に関するデータを統合解析し、自治体等が行う気候変動適応策立案等に資する科学的知見として提供するための研究開発を行うものであり、以下のプログラムから構成される。 ①「気候変動適応研究推進プログラム」(平成22～26年度)では、気候変動予測の成果を都道府県・市区町村などで行われる気候変動適応策立案に科学的知見として提供するために必要となる技術の研究開発を推進する。 ②「地球環境情報統融合プログラム」(平成23～27年度)では、地球観測データ、気候変動予測データ、社会・経済データ等を統合・解析して地球環境情報を創出するための情報基盤となるデータ統合・解析システム(DIAS)の高度化・拡張を図るための研究開発を実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算		1,618	1,040	999	998	
		繰越し等		0	0	0		
		計		△21	21	0		
	執行額		1,597	1,061	999	998		
	執行率(%)		1,594	1,056				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	①地域規模の気候変動適応策立案に必要な技術を創出すること ②DIASの高度化・拡張を図るために必要となるデータ蓄積許容量		成果実績	-	-	①12課題について研究開発に着手した。	①ダウンスケーリング手法、データ同化技術、気候変動適応シミュレーション技術が必要となる基礎データを整備した。	①気候変動予測結果を地域で利用できるようにするためのダウンスケーリング手法、データ同化技術、気候変動適応シミュレーション技術を開発する。
			ベタバイト	-	-		②8.4	②25
			達成度	%	-	-	②33.6	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	①研究成果として創出された査読付き論文数 ②DIASを利用する研究課題数		活動実績 (当初見込み)	論文数	-	①6	①44	①36
			課題	-	-	②10	②19	
<b>単位当たりコスト</b>	①13百万円(円/論文) ②43百万円(円/課題)		算出根拠	①気候変動適応研究推進プログラム(平成24年度予算額(561百万円))÷査読付き論文数(44本) ②地球環境情報統融合プログラム(平成24年度予算額(433百万円))÷課題数(10課題)				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地球観測技術等調査研究委託費(気候変動適応研究)	995百万円	995百万円	非常勤職員の業務内容を精査し、効率化を図ったことにより概算要求に非常勤職員手当△1百万円を反映した。				
	非常勤職員手当	2百万円	1百万円					
	職員旅費	1百万円	1百万円					
	諸謝金	1百万円	1百万円					
	庁費、委員等旅費	1百万円	1百万円					
	計	999百万円	998百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>本事業は、全球規模の気候変動予測情報及び観測情報等を地域規模で活用できるようにするためのダウンスケール技術及び統合解析技術等を開発することにより、我が国及び世界が直面する気候変動問題への適応策を立案するための科学的知見を創出することを目的としており、広く国民のニーズがあり、国が実施すべきものである。</p> <p>また、本事業は、内閣府総合科学技術会議が策定する「科学技術重要施策アクションプラン」において、グリーンイノベーションの創出を促す上で重要な社会的・公共的インフラと位置づけられている優先度の高い事業である。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>事業を実施する研究機関は、外部有識者により構成される審査会を経て、再委託先も含めて、企画競争により選定を行うこととしており、競争性は確保されている。</p> <p>外部有識者も招いた研究調整委員会において、事業の進捗管理や効果的・効率的な運営方法等について、評価を受けており合理的な事業運営がなされている。</p> <p>書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていることを確認している。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>本事業は、研究調整委員会の評価を受けて合理的な事業運営を実施しているほか、21世紀気候変動予測革新プログラム等の他事業の研究成果も活用することとしており、実効性の高い事業となっている。</p> <p>気候変動に対応した農業生産最適化システム構築に資する要素技術を開発するなど、気候変動適応に資する科学的知見を着実に創出している。また、DIASの高度化・拡張に必要なデータ蓄積容量についても、5.0ペタバイトから8.4ペタバイトへ向上しており、成果目標達成に向けて着実に進捗している。</p> <p>また、シンポジウム開催等とおして、気候変動や温暖化による影響とその適応策に関する研究に関して環境省環境研究総合推進費(S-8)「温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究」と連携し、事業を推進している。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 環境研究総合推進費(環境省)	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、外部有識者が参画する研究調整委員会等において、事業の進捗管理や効果的・効率的な運営方法等について、厳しく評価を受けており合理的な事業運営がなされている。</p> <p>・昨年度の行政事業レビューを踏まえ、平成24年度予算においては、設備整備費の見直し等により、予算の効率化を図っている。</p> <p>・「気候変動適応研究推進プログラム」については、対象地域に対する適応策立案に資する科学的知見の提供を目指して着実に進捗しているが、得られた成果が特定の地域のみならず、類似する地形・気候の地域へ活用できるよう、関係者に対し広く公開していくことが必要である。</p> <p>・「地球環境情報統合プログラム」については、関係省庁と連携して、地球観測データの統合化するための取組を強化していくことが必要である。</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、地球観測と気候変動予測に関するデータを、自治体等が行う気候変動への適応策立案等に資するための公募型研究開発事業である。</p> <p>2. 所見：当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられる。また、平成23年度レビューの指摘を踏まえ、24年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>		
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
縮減	<p>○予算監査・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度予算要求においては、昨年度に引き続き設備整備等について徹底した相見積もりを実施すること等により、概算要求に△10百万円反映した。また、データ統合・解析システム(DIAS)の利用促進に必要なシステム強化を行うこととした。</p> <p>○引き続き、外部有識者による作業部会等において事業の進捗を厳しく管理することとしており、事業の効果的・効率的な実施に努めることとする。</p> <p>○なお、今後新規公募を行う際は、契約の競争性、公平性、透明性の一層の確保に努めることとする。</p>		
<b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<p>第4期科学技術基本計画  <a href="http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf">http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf</a></p> <p>平成24年度科学技術重要施策アクション・プラン  <a href="http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h24ap/honbun.pdf">http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h24ap/honbun.pdf</a></p>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	270

【企画競争・委託】

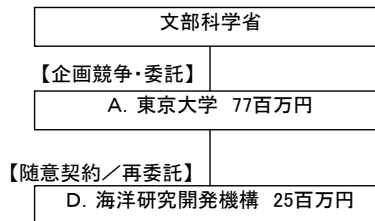
職員旅費 0.4百万円  
 諸謝金 0.1百万円  
 委員等旅費0.2百万円  
 を含  
 む



※文部科学省において、初年度に、再委託先も含めて公募選定を実施。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. 大学・独立行政法人等  
 (東京大学のケース)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京大学			E.(独)海洋研究開発機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	データ処理サーバの購入	1	設備費品費	設備備品費	5
委託費	共同研究の委託費	25	人件費	業務担当者、補助者	10
人件費	業務担当者、補助者	42		雑役務費	16
業務実施費	消費税相当額、消耗品費、国内旅費	5	業務実施費	外国旅費	3
一般管理費	上記経費の10%	5		消耗品費、国内旅費、消費税相当額、会議開催費、諸謝金、	2
			一般管理費	上記経費の10%	4
計		77	計		35
B.(財)リモート・センシング技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者、補助者	14			
	雑役務費(役務・派遣職員、速記代、会議出張費等)	8			
	会議開催費	5			
	国内旅費	1			
業務実施費	印刷製本費	3			
	外国旅費	1			
	諸謝金	1			
	諸費税相当額、通信運搬費、国内旅費	1			
一般管理費	上記経費の10%	3			
計		37	計		0
C.東京大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	149			
人件費	業務担当者、補助者	114			
試作品	試作品	3			
	雑役務費(会議運営、学会参加費)	82			
	外国旅費	26			
	光熱水料	12			
	消耗品費	8			
業務実施費	消費税相当額	8			
	外国人等招へい旅費	7			
	国内旅費	4			
	通信運搬費	2			
	会議開催費、印刷製本費、諸謝金	3			
一般管理費	上記経費の10%	42			
計		460	計		0
D.(独)海洋研究開発機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	RAIDストレージ、PC	3			
人件費	業務担当者	15			
	消耗品費	1			
業務実施費	印刷製本費、国内旅費、消費税相当額、雑役務費	4			
一般管理費	上記経費の10%	2			
計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A. 気候変動適応研究推進プログラム(大学・独立行政法人等)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学	気候変動に適応する河川・水資源地域管理システムの開発	77	企画競争	—
2	独立行政法人 海洋研究開発機構	気候変動に伴う水産資源・海況変動予測技術の革新と実用化に関する研究開発	71	企画競争	—
3	国立大学法人 名古屋大学	フィードバックパラメトリゼーションを用いた詳細なダウンスケールモデルの開発と都市暑熱環境・集中豪雨適応策への応用に関する研究開発	58	企画競争	—
4	独立行政法人 防災科学技術研究所	高解像度気候変動シナリオを用いた大都市圏の風水害脆弱性評価に基づく適応に関する研究	54	企画競争	—
5	独立行政法人 海洋研究開発機構	都市・臨海・港湾域の統合グリーンインバージョンに関する研究開発	46	企画競争	—
6	国立大学法人 東京大学	大気環境物質のためのシームレス同化システム構築とその応用に関する研究開発	46	企画競争	—
7	国立大学法人 東京大学	地球環境変動下における農業生産最適化支援システムの構築に関する研究開発	38	企画競争	—
8	独立行政法人 農業環境技術研究所	流域圏にダウンスケールした気候変動シナリオと高知県の適応策に関する研究開発	34	企画競争	—
9	国立大学法人 東北大学大学院理学研究科	東北地域のヤマセと冬季モンスンの先進的ダウンスケール研究	31	企画競争	—
10	国立大学法人 北海道大学	北海道を対象とする総合的ダウンスケール手法の開発と適用	30	企画競争	—

B. 気候変動適応研究推進プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 リモートセンシング技術センター	気候変動適応研究推進プログラムの実施にかかわる支援業務	37	企画競争	—

C. 地球環境情報統合プログラム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京大学	地球環境情報統合プログラム	462	企画競争	—

D. 気候変動適応研究推進プログラム(共同研究機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 国立環境研究所	高解像度気候変動シナリオを用いた大都市圏の風水害脆弱性評価に基づく適応に関する共同研究	26	随意契約	—
2	独立行政法人 海洋研究開発機構	気候変動に適応する河川・水資源地域管理システムの開発に関する共同研究	25	随意契約	—
3	高知県農業技術センター	流域圏にダウンスケールした気候変動シナリオと高知県の適応策に関する共同研究	12	随意契約	—
4	独立行政法人 国立環境研究所	都市・臨海・港湾域の統合グリーンインバージョンに関する共同研究	11	随意契約	—
5	国立大学法人 東京大学	都市・臨海・港湾域の統合グリーンインバージョンに関する共同研究	11	随意契約	—
6	国立大学法人 高知大学	流域圏にダウンスケールした気候変動シナリオと高知県の適応策に関する共同研究	11	随意契約	—
7	独立行政法人 国立環境研究所	大気環境物質のためのシームレス同化システム構築とその応用に関する共同研究	11	随意契約	—
8	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 中	地球環境変動下における農業生産最適化支援システムの構築に関する共同研究	11	随意契約	—
9	独立行政法人 海洋研究開発機構	フィードバックパラメトリゼーションを用いた詳細なダウンスケールモデルの開発と都市暑熱環境・集中豪雨適応策への応用に関する共同研究	11	随意契約	—
10	独立行政法人 産業技術総合研究所	フィードバックパラメトリゼーションを用いた詳細なダウンスケールモデルの開発と都市暑熱環境・集中豪雨適応策への応用に関する共同研究	11	随意契約	—

E. 地球環境情報統合プログラム(共同研究機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 海洋研究開発機構	運用体制の設計	40	随意契約	—
2	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	ワークベンチのプロタイピング	40	随意契約	—
3	独立行政法人 国立環境研究所	ワークベンチのプロタイピング	22	随意契約	—
4	国立大学法人 京都大学大学院情報学研究所	DIASの高度化・拡張	10	随意契約	—
5	国立大学法人 名古屋大学	DIASの高度化・拡張	10	随意契約	—
6	国立大学法人 京都大学高等教育研究開発推進機構	DIASの高度化・拡張	5	随意契約	—
7	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	DIASの高度化・拡張	5	随意契約	—